

## 施策評価シート（令和6年度実績）

施策名 36 効率的で健全な財政運営を行う

施策コード 050036

1. 施策の体系と担当課						
第5次総合計画	将来像 推進方策 市民とともに 紡ぐ まちづくり					
主管課	総合政策部 行財政管理課					
関係課	総合政策部 政策推進課、総務部 課税課、総務部 納税課、総務部 契約検査課、総務部 債権回収対策室、会計管理者 会計課					
2. 施策の目標						
10年後の目標						
市民の理解と協力のもと、安定的な歳入が確保され、健全で透明性の高い財政運営が行われています。						
10年後の目標に向かっての主な取組み						
市の取組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政評価制度などの活用により、事務事業の必要性や緊急性、後年度負担や費用対効果を検証し、選択と集中、スクラップアンドビルトを引き続き徹底します。</li> <li>○統一的な基準による地方公会計方式に基づく財務書類を作成するとともに、事務事業評価と連係し、各施策・事業単位でのコスト管理の徹底に努めます。</li> <li>○適性な契約執行と工事検査により、経費の節減と構造物の品質の確保に努めます。</li> <li>○市民の税に対する理解を深めるため、広報、リーフレット等による啓発を行うとともに、学校教育の中で、税について考える機会を設けます。</li> <li>○市債権の効果的かつ効率的な回収に取り組み、市民負担の公平性を確保します。</li> </ul>						
市民・団体・事業所等の取組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○出前講座などを積極的に利用し、税に対する理解を深めます。</li> <li>○税や各種使用料などを、納期限内に納付します。</li> </ul>						
3. 施策を取り巻く状況						
社会環境や法令等の変化						
個人の給与所得は持ち直しつつあるものの、地価低迷を背景として固定資産税評価替の結果等により、市税全体の調定額は下落傾向にある。一方、納税者の権利意識の高まりや行政のより一層の透明性を求める動きも活発となってきており、徹底した未収金対策が求められている。						
新たな市民ニーズ						
財政状況等について、より分かりやすい情報公開が求められている。						
4. 施策にかかるコスト						
コストの内訳	単位	R5予算	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
	人	54.51		55.11		
	人	0.0		0.0		
	千円	331,167		352,675		
	千円	51,784		54,342		
	千円	2,878,999	2,864,685	3,028,927	3,013,454	3,204,898
	千円	18,962		20,430		
財源内訳	千円	3,266,598		3,440,901		
		319		551		
		5,608		0		
		9,499		11,041		
	千円	12	815	803	1,618	
		3,251,172		3,428,506		
		2,878,987	2,849,259	3,028,112	3,001,059	3,203,280
備考						

5. 施策の成果指標						
成果指標1		市税徴収率（対調定）				
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	毎年度	98.7	増加	98.59	98.66	98.7
成果指標2		実質公債費比率				
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	令和7年度	6	減少	5	5.5	6
成果指標3		将来負担比率				
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	令和7年度	13	減少	16.7	15	13
						11

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和6年度実績）								
事務事業名	最重要指標		事業費		方向性		所見	
			人件費					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込)		
政策推進課庶務事務 (政策)			7,128	4,388	4,281	5,391	成果	評価対象外
			8,010	8,208	5,630	0	資源配分	
予算編成・財政運営事務 (行財)			125,830	125,803	124,404	123,805	成果	評価対象外
			33,354	39,355	42,630	0	資源配分	
地方債発行・管理事務 (行財)			2,600,871	2,664,989	2,820,319	2,975,723	成果	評価対象外
			7,024	8,026	8,086	0	資源配分	
各種資金受入事務 (行財)			0	0	0	0	成果	評価対象外
			4,601	5,629	6,191	0	資源配分	
課税証明発行事務 (課税)			425	320	551	450	成果	簡易評価
			17,010	14,002	13,824	0	資源配分	
個人住民税賦課事務 (課税)			4,892	11,582	6,047	6,233	成果	簡易評価
			56,017	57,216	47,750	0	資源配分	
法人市民税賦課事務 (課税)			79	70	86	97	成果	簡易評価
			7,803	8,873	8,032	0	資源配分	
諸税（軽自動車・たばこ・入湯税調定額）賦課事務 (課税)			1,339	688	979	1,427	成果	簡易評価
			10,026	13,390	10,943	0	資源配分	

固定資産税 (土地・家 屋・償却資 産)賦課事務 (課税)			固定資産税調定額							
R6実績 最終目標値に 対する達成率			4,759,19 0	千 円	34,355	24,608	16,080	36,921	成果	簡易評価
			95.0%			61,401	59,247	71,071	0	資源 配分
納税証明発行 事務 (納税)	納税証明書発行の件数			0	0	0	0	成果	簡易評価	
	R6実績 最終目標値に 対する達成率	3,285	千 円	4,853	5,600	3,285	0	資源 配分		
	140.0%									
市税収納管理 事務 (納税)	収納管理取扱件数(収納及び還付消込件数)			7,027	7,079	8,314	10,475	成果	簡易評価	
	R6実績 最終目標値に 対する達成率	250,274	件	26,362	22,569	28,577	0	資源 配分		
	89.3%									
市税徵収事務 (納税)	滞納繰越分徵収率			112	34	39	699	成果	簡易評価	
	R6実績 最終目標値に 対する達成率	39.76	%	43,339	50,510	61,245	0	資源 配分		
	92.5%									
地方税徵収機 構事業 (納税)	滞納繰越分徵収率の上昇			422	365	424	709	成果	簡易評価	
	R6実績 最終目標値に 対する達成率	39.76	%	9,047	7,604	7,438	0	資源 配分		
	92.5%									
入札契約事務 (契約)	工事落札率90%超の率			109	11,785	3,138	3,259	成果	簡易評価	
	R6実績 最終目標値に 対する達成率	46	%	42,560	39,103	39,926	0	資源 配分		
	920.0%									
工事等検査事 業 (契約)				70	1	23	63	成果	評価対象外	
	R6実績 最終目標値に 対する達成率			4,853	5,954	10,904	0	資源 配分		
債権回収事業 (債権)				0	0	0	0	成果	評価対象外	
	R6実績 最終目標値に 対する達成率			0	0	0	0	資源 配分		
資金管理運用 事務 (会計)				137	2,267	2,096	3,716	成果	評価対象外	
	R6実績 最終目標値に 対する達成率			5,977	9,620	9,806	0	資源 配分		
会計審査出納 事務 (会計)				2,326	10,706	26,673	35,930	成果	評価対象外	
	R6実績 最終目標値に 対する達成率			26,987	28,045	31,679	0	資源 配分		

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	成果指標の内、市税徴収率については順調に推移しており、早期の目標達成を見込んでいる。実質公債費比率及び将来負担比率については、大規模建設事業の影響は若干あるが、起債残高については順調に減少していく見込であるため、新たな目標値を設定した。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	本施策は財政運営や徴税、入札及び資金管理など、主に義務的事務で構成されており、適正で安定した事業運営が求められる。財政運営については、税収やふるさと納税、国庫補助金など、歳入の確保に全力で取り組むとともに歳出の抑制に努める。財政状況については、広報紙やホームページ、その他の媒体も活用した分かりやすい情報発信に今後も努める
担当副市長の意見	公平で公正かつ効果的な事業運営に努め、歳入の確保と歳出の抑制等持続可能な財政運営を図るとともに、高い透明性を保つため、広報紙等その他の媒体も活用した分かりやすい情報発信に引き続き取り組む。